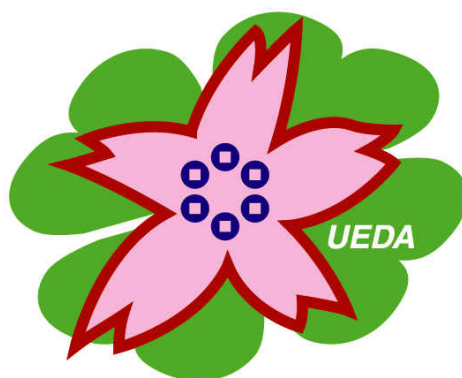


上田市の財務書類（概要版）
（平成 24 年度決算）



平成 26 年 3 月
上田市 財政部 財政課

平成 24 年度 上田市の財務書類（普通会計）の概要

上田市では、これまで整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報などを総合的に把握し、企業会計的な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を総務省方式改定モデルで作成しました。

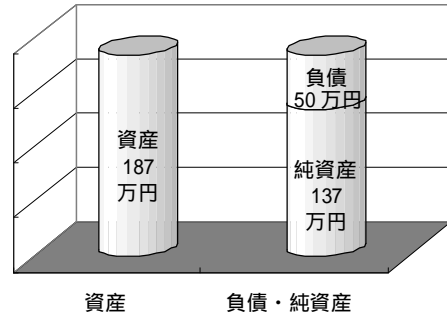
普通会計のポイント ～ 健全財政を維持 ～

基金等が増加したことから資産が増加しました。一方、地方債残高が減少したことから将来世代の負担である負債は減少しました。

また、経常的な収入がコストを上回っているため、収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

これまでに形成された資産	2,953 億円（前年比 13 億円増）
将来世代が負担する債務	792 億円（前年比 21 億円減）
過去及び現世代の負担済み額	2,161 億円（前年比 34 億円増）
行政サービスにかかったコスト	501 億円
次年度への繰越金	33 億円

貸借対照表を市民 1 人あたりの金額に置き換えてみると



資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金が 1 年間で 6 億円増加し、期末残高が 33 億円になりました。期末残高 33 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	27 億円
当期収支	6 億円
【内訳】	
経常的収支	144 億円
公共資産整備収支	18 億円
投資・財務的収支	120 億円
期末資金残高	33 億円

貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 2,953 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,161 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 792 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 25 年 3 月 31 日現在

資産 2,953 億円	負債 792 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 2,658 億円	地方債 661 億円
投資等（基金、出資金など） 181 億円	退職手当・賞与引当金 131 億円
流動資産（現金など） 114 億円	
（うち歳計現金） (33 億円)	
	純資産 2,161 億円
	【過去及び現世代の負担】

行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

24 年度のコスト総額は 501 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 23 億円です。差引の純経常行政コストは 478 億円となっています。

経常行政コスト 501 億円	経常収益 23 億円
人にかかるコスト（人件費など） 96 億円	使用料など 16 億円
物にかかるコスト（物件費など） 145 億円	負担金など 7 億円
移転支出的なコスト（社会保障給付など） 250 億円	
その他のコスト（支払利息など） 10 億円	純経常行政コスト 478 億円
	（市税などの一般財源）

純資産変動計算書

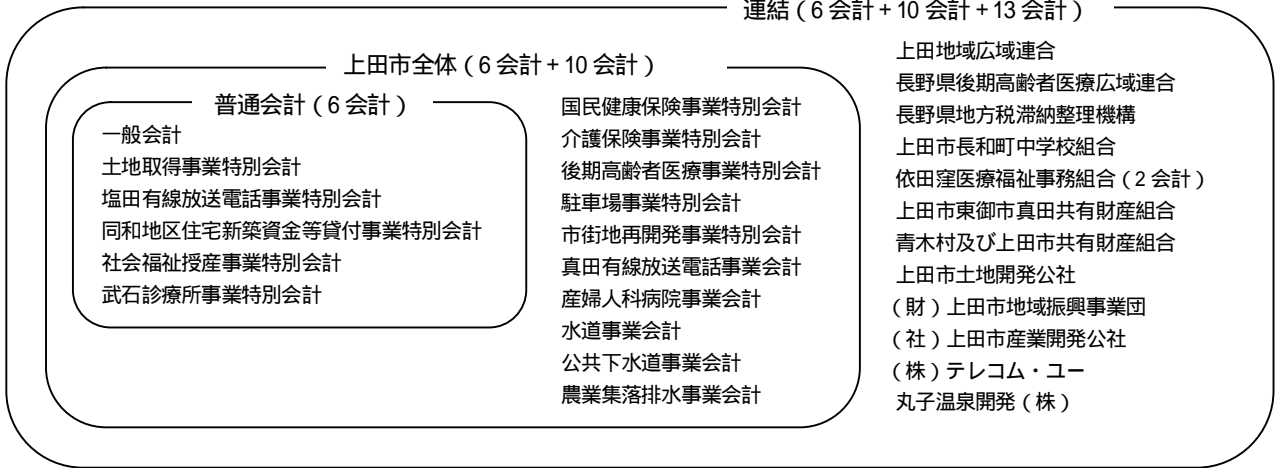
貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。純資産は、1 年間で 34 億円増加し、期末残高が 2,161 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純経常行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	2,127 億円
当期変動高	34 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	478 億円
財源調達（市税、補助金など）	512 億円
期末純資産残高	2,161 億円

平成 24 年度 上田市の財務書類（連結）の概要

上田市では、普通会計のほか、企業会計や広域連合、土地開発公社などと連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

連結範囲



連結資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 22 億円増加し、期末残高が 239 億円になりました。期末残高 239 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

期首資金残高	217 億円
当期収支	22 億円
【内訳】	
經常的収支	188 億円
公共資産整備収支	25 億円
投資・財務的収支	141 億円
期末資金残高	239 億円

連結貸借対照表

上田市が保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 5,062 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 3,365 億円は、過去及び現代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,697 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 25 年 3 月 31 日現在

資産 5,062 億円	負債 1,697 億円
【これまで形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 4,590 億円	地方債 1,480 億円
投資等（基金、出資金など） 215 億円	引当金（退職手当引当金など） 167 億円
流動資産（現金など） 257 億円	その他（未払金など） 50 億円
（うち資金） (239 億円)	純資産 3,365 億円
	【過去及び現代の負担】

連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

24 年度のコスト総額は 1,012 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 374 億円です。差引の純経常行政コストは 638 億円となっています。

経常行政コスト 1,012 億円	經常収益 374 億円
人にかかるコスト（人件費など） 131 億円	使用料など 206 億円
物にかかるコスト（物件費など） 232 億円	保険料など 75 億円
移転支的コスト（社会保障給付など） 595 億円	事業収益など 93 億円
その他のコスト（支払利息など） 54 億円	純経常行政コスト 638 億円
	（市税などの一般財源）

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 47 億円増加し、期末残高が 3,365 億円になりました。市税などの經常的な一般財源が行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	3,318 億円
当期変動高	47 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	638 億円
財源調達（市税、補助金など）	685 億円
期末純資産残高	3,365 億円

主な財政指標（普通会計）

分析の視点	指 標
資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	▶ 市民一人当たり資産額 …………… 1,870 千円
	▶ 歳入額対資産比率 1 …………… 4.3 年 (平均値 3～7年)
	▶ 資産老朽化比率 2 …………… 49.8 % (平均値 35～50%)
世代間公平性 将来世代と過去及び現世代との負担の 分担は適切か	▶ 過去及び現世代負担比率 3 …… 81.3 % (平均値 50～90%)
	▶ 将来世代負担比率 3 …………… 24.9 % (平均値 15～40%)
持続可能性 財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	▶ 市民一人当たり負債額 …………… 502 千円
	▶ 地方債の償還可能年数 4 …… 6.9 年 (平均値 3～9年)
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 市民一人当たり行政コスト …… 303 千円
	▶ 行政コスト対公共資産比率 5 …… 18.9 % (平均値 10～30%)
弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	▶ 行政コスト対税収等比率 6 …… 96.2 % (平均値 90～110%)
自立性 歳入はどれくらい使用料等で賄われている か(受益者負担の水準)	▶ 受益者負担比率 7 …………… 4.6 % (平均値 2～8%)

指標の説明

- | | |
|----------------------|---|
| 1 歳入額対資産比率 …………… | 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す。 |
| 2 資産老朽化比率 …………… | 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却の割合から、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを表す。 |
| 3 社会資本形成の世代間負担比率 …… | 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産及び地方債残高の割合から、過去及び現世代と将来世代の割合を表す。 |
| 4 地方債の償還可能年数 …………… | 当年度末の地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す。 |
| 5 行政コスト対公共資産比率 …………… | 経常行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけ資産でどれだけサービスを提供しているかを表す。 |
| 6 行政コスト対税収比率 …………… | 純経常行政コストに対する一般財源等の割合から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを表す。 |
| 7 受益者負担比率 …………… | 経常行政コストに対する受益者負担(経常収益)の割合を表す。 |

注) 上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

平成24年度上田市の財務書類（概要版）

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在) (単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	459,025,820	1 固定負債	151,231,162
(1) 有形固定資産	457,870,642	(1) 地方債	134,554,235
(2) 無形固定資産	153,816	(2) 関係団体長期借入金	1,550,948
(3) 売却可能資産	1,001,362	(3) 長期未払金	0
2 投資等	21,532,662	(4) 退職手当引当金	13,372,865
(1) 投資及び出資金	281,991	(5) その他	1,753,114
(2) 貸付金	370,346	2 流動負債	18,445,150
(3) 基金等	18,939,824	(1) 翌年度償還予定地方債	11,936,635
(4) 長期延滞債権	3,975,718	(2) 短期借入金	3,600,000
(5) その他	8	(3) 未払金	1,283,302
(6) 回収不能見込額	△ 2,035,225	(4) 翌年度支払予定退職手当	869,519
3 流動資産	25,672,727	(5) その他	755,694
(1) 資金	23,921,023	負債合計	169,676,312
(2) 未収金	1,982,303	純資産の部	
(3) 販売用不動産	112,928	純資産合計	336,554,897
(4) その他	134,573		
(5) 回収不能見込額	△ 478,100		
4 繰延勘定	0		
資産合計	506,231,209		

普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在) (単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	265,806,313	1 固定負債	70,233,492
(1) 有形固定資産	264,855,784	(1) 地方債	58,489,148
(2) 売却可能資産	950,529	(2) 長期未払金	0
2 投資等	18,136,353	(3) 退職手当引当金	11,744,344
(1) 投資及び出資金	1,948,116	(4) その他	0
(2) 貸付金	364,245	2 流動負債	8,990,708
(3) 基金等	14,784,244	(1) 翌年度償還予定地方債	7,605,473
(4) 長期延滞債権	2,497,254	(2) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△ 1,457,506	(3) 翌年度支払予定退職手当	869,519
3 流動資産	11,375,582	(4) その他	515,716
(1) 現金預金	11,078,207	負債合計	79,224,200
(うち歳計現金)	(3,249,207)	純資産の部	
(2) 未収金	454,868	純資産合計	216,094,048
(3) 回収不能見込額	△ 157,493	負債・純資産合計	295,318,248
資産合計	295,318,248		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,903,217 千円
②債務保証又は損失補償	15,335,765 千円
③その他	2,163,413 千円

※2 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎にして評価しています。

普通会計行政コスト計算書
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (単位：千円)

経常行政コスト		50,140,357
1 人にかかるコスト	9,553,902	
(1) 人件費	8,252,183	
(2) 退職手当引当金繰入	786,003	
(3) 賞与引当金繰入	515,716	
2 物にかかるコスト	14,523,492	
(1) 物件費	7,030,917	
(2) 維持補修費	442,531	
(3) 減価償却費	7,050,044	
3 移転支出的なコスト	25,036,157	
(1) 社会保障給付	10,751,483	
(2) 補助金等	4,928,699	
(3) 他会計等への支出	8,694,841	
(4) その他	661,134	
4 その他のコスト	1,026,806	
(1) 支払利息	947,660	
(2) 回収不能見込計上額	79,146	
経常収益	2,323,066	
1 使用料・手数料	1,563,537	
2 分担金・負担金・寄附金	759,529	
純経常行政コスト	47,817,291	

普通会計純資産変動計算書
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (単位：千円)

期首純資産残高	212,723,731
純経常行政コスト	△ 47,817,291
一般財源	41,420,087
地方税	21,027,056
地方交付税	15,772,702
その他	4,620,329
補助金等受入	9,546,796
臨時損益	240,643
資産評価替・無償受入	△ 19,918
その他	0
期末純資産残高	216,094,048

普通会計資金収支計算書
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,648,807
物件費	7,030,917
社会保障給付	10,751,483
補助金等	4,909,876
支払利息	947,660
他会計等への事務費等	5,556,351
その他支出	474,569
支出合計	39,319,663
地方税	21,063,489
地方交付税	15,772,702
国県補助金等	8,134,495
使用料・手数料	1,383,047
分担金・負担金・寄附金	678,120
諸収入	630,858
地方債発行額	3,260,455
基金取崩額	1,603,198
その他収入	1,228,593
収入合計	53,754,957
経常的収支額	14,435,294
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,323,828
公共資産整備補助金等支出	661,134
他会計等への建設費充当	31,344
支出合計	7,016,306
国県補助金等	1,412,301
地方債発行額	2,260,745
基金取崩額	67,666
その他収入	1,465,328
収入合計	5,206,040
公共資産整備収支額	△ 1,810,266
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,944,235
基金積立額	2,092,529
定額運用基金への繰出支出	225,524
他会計等への公債費充当	3,129,943
地方債償還額	7,476,324
長期未払金支払支出	0
支出合計	19,868,555
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,029,768
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	303,595
その他収入	473,846
収入合計	7,807,209
投資・財務的収支額	△ 12,061,346
当年度歳計現金増減額	563,682
期首歳計現金残高	2,685,525
期末歳計現金残高	3,249,207

※ 基礎的財政収支 4,592,519千円

上田市の財務書類（詳細版） （平成 24 年度決算）

普通会計	・ ・ ・ ・	P 1
連結	・ ・ ・ ・	P 11
財務分析	・ ・ ・ ・	P 18
付属資料		

平成 26 年 3 月
上田市 財政部 財政課

はじめに

現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成しています。

平成 24 年度決算についても、国の示す「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表とともに、企業会計や広域連合、土地開発公社などの市の出資法人を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

普通会計の財務書類

1 財務書類作成の前提条件

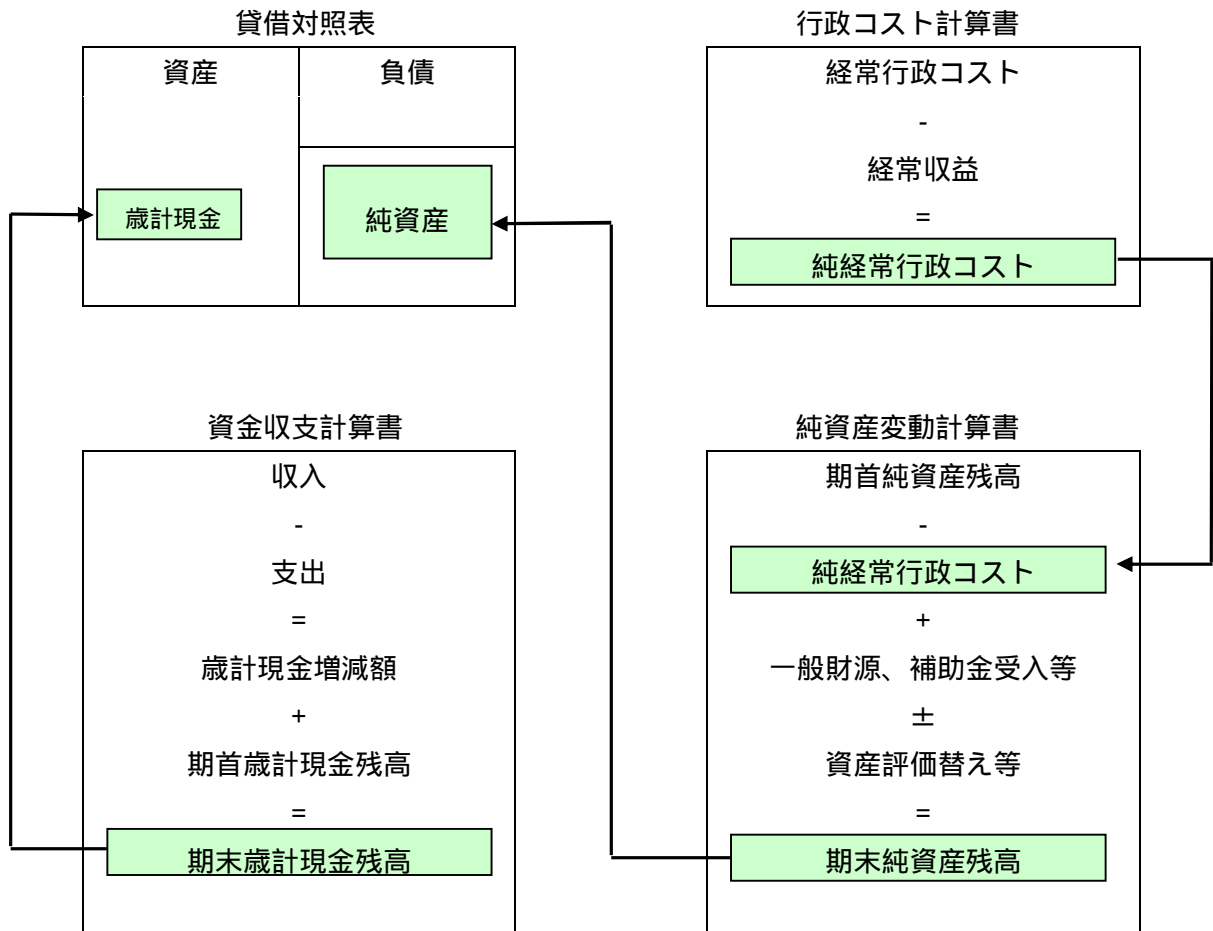
- (1) 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を総務省方式改定モデルにより作成しています。
- (2) 対象年度は、平成 24 年度（基準日：平成 25 年 3 月 31 日）としています。
- (3) 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値をもとに作成しています。今後、固定資産台帳を段階的に整備し、時価評価での計上を予定しています。
- (4) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（道路 48 年、学校 50 年等）に基づいて行っています。
- (5) 売却可能資産は、段階的に対象範囲を拡大することとし、平成 24 年度末現在では、普通財産のうち活用が図られていない公共資産（山林、原野、道水路等を除く）を対象としています。売却可能価額は、固定資産税評価額（基準日：平成 25 年 1 月 1 日）を基礎に計上しています。
- (6) 回収不能見込額の計上は、過去の回収不能実績率により計上しています。
- (7) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (8) 市民 1 人当たりの金額は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 157,900 人（外国人を含まない。）で割り、端数調整をしてあります。

2 財務書類の特徴

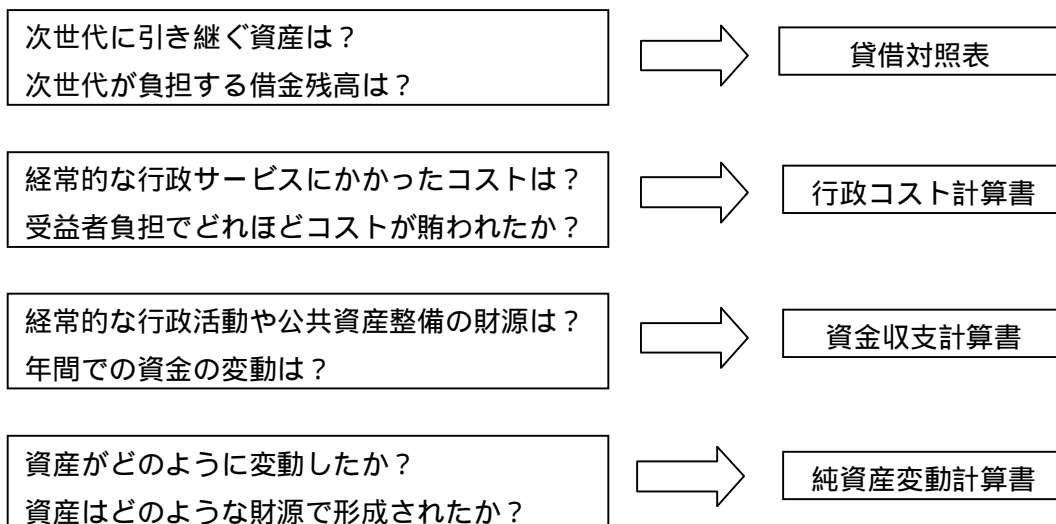
作成した財務書類は、これまで作成してきた貸借対照表、行政コスト計算書に対し、主に以下の点について改善を図っています。

- (1) 純資産変動計算書、資金収支計算書の導入
- (2) 売却可能資産の時価評価と総額の計上
- (3) 市税などの未収金に対する回収不能見込額の計上
- (4) 普通会計の将来的な財政負担に関する情報の注記

(5) 財務書類 4 表の関係



(6) 財務書類からわかること



3 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と投資、基金、税金など将来現金化することが可能な資産

負債：地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分

純資産：国・県の補助金や納付された税金など過去及び現世代が負担した部分

（単位：千円）

資産の部	H23年度	H24年度	増減	負債の部	H23年度	H24年度	増減
		294,057,960	295,318,248		1,260,288		81,334,229
将来の世代に引き継ぐ社会資本				将来の世代の負担となる債務			
1 公共資産	<u>266,537,656</u>	<u>265,806,313</u>	<u>731,343</u>	1 固定負債	<u>72,229,618</u>	<u>70,233,492</u>	<u>1,996,126</u>
(1)有形固定資産	265,573,017	264,855,784	717,233	(1)地方債	60,248,577	58,489,148	1,759,429
(2)売却可能資産	964,639	950,529	14,110	(2)長期未払金	0	0	0
現金化可能な資産（債務返済の財源）				(3)退職手当引当金	11,981,041	11,744,344	236,697
2 投資等	<u>17,748,839</u>	<u>18,136,353</u>	<u>387,514</u>	(4)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,076,100	1,948,116	127,984	2 流動負債	<u>9,104,611</u>	<u>8,990,708</u>	<u>113,903</u>
(2)貸付金	455,387	364,245	91,142	(1)翌年度償還予定地方債	7,861,168	7,605,473	255,695
(3)基金等	14,095,640	14,784,244	688,604	(2)未払金	0	0	0
(4)長期延滞債権	2,649,517	2,497,254	152,263	(3)翌年度支払予定退職手当	724,002	869,519	145,517
(5)回収不能見込額	1,527,805	1,457,506	70,299	(4)その他	519,441	515,716	3,725
3 流動資産	<u>9,771,465</u>	<u>11,375,582</u>	<u>1,604,117</u>	純資産の部	H23年度	H24年度	増減
(1)現金預金	9,447,350	11,078,207	1,630,857		212,723,731	216,094,048	3,370,317
(うち歳計現金)	(2,685,525)	(3,249,207)	(563,682)	過去及び現世代の負担			
(2)未収金	534,418	454,868	79,550	1 公共資産等整備国県補助金等	36,441,789	36,492,068	50,279
(3)回収不能見込額	210,303	157,493	52,810	2 公共資産整備一般財源等	198,724,455	201,247,837	2,523,493
				3 その他一般財源等	22,812,144	21,995,294	816,850
				4 資産評価差額	369,631	349,437	20,305

これまで上田市では2,953.2億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,160.9億円については過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である792.2億円については将来の世代が負担していくこととなります。

(1) 資産の部

公共資産は 2,658.1 億円で資産総額の 90.0%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

また、早期処分もしくは利活用が求められている資産として売却可能資産を 9.5 億円計上しています。

投資等は 181.4 億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

流動資産は 113.8 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が 1 年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

固定負債は 702.3 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 89.9 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債などを計上しています。

地方債残高は 660.9 億円で、負債総額の 83.4%を占めています。発行額が前年度に比べ 16.8 億円減少したことなどにより、地方債残高は 23 年度末に比べ 20.2 億円減少しました。

(3) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、過去及び現世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなります。

上田市では純資産は 2,160.9 億円となっており、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 364.9 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、2,012.5 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

その他の一般財源等とは、「資産合計 - 負債合計 - 公共資産等整備国県補助金等 - 公共資産等整備一般財源等 - 資産評価差額」により算出された額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源と言えます。上田市では 220.0 億円のマイナスとなっていますが、これは、すなわち翌年度以降の負担額のうち 220.0 億円については用途がすでに拘束されていることを意味しています。具体的には、退職手当引当金や資産形成につながらない負債(赤字地方債など)に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、多くの自治体では、一般的にマイナスとなっており、赤字地方債は、地方交付税の代価措

置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが認められています。

資産評価差額には、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

(4) 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産 1,870 千円		負債 502 千円	
1 公共資産	1,683	1 固定負債	445
2 投資等	115	2 流動負債	57
3 流動資産	72	純資産 1,368 千円	
		純資産	1,368

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が187万、ローンなどの負債が50万2千円あり、資産形成のため自己資金136万8千円を負担してきたこととなります。

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位：千円)

	H23 年度	H24 年度	増減
経常行政コスト(A)	51,647,417	50,140,357	1,507,060
1 人にかかるコスト	<u>9,882,596</u>	<u>9,553,902</u>	328,694
(1)人件費	8,372,552	8,252,183	120,369
(2)退職手当引当金繰入	990,603	786,003	204,600
(3)賞与引当金繰入	519,441	515,716	3,725
2 物にかかるコスト	<u>14,533,852</u>	<u>14,523,492</u>	<u>10,360</u>
(1)物件費	7,033,903	7,030,917	2,986
(2)維持補修費	464,838	442,531	22,307
(3)減価償却費	7,035,111	7,050,044	14,933
3 移転支的コスト	<u>25,976,461</u>	<u>25,036,157</u>	<u>940,304</u>
(1)社会保障給付	10,599,067	10,751,483	152,416
(2)補助金等	5,403,055	4,928,699	474,356
(3)他会計等への支出	8,754,067	8,694,841	59,226
(4)その他	1,220,272	661,134	559,138
4 その他のコスト	<u>1,254,508</u>	<u>1,026,806</u>	<u>227,702</u>
(1)支払利息	1,037,768	947,660	90,108
(2)回収不能見込額	216,740	79,146	137,594
(3)その他	0	0	0
経常収益(B)	2,211,376	2,323,066	111,690
1 使用料・手数料	1,585,028	1,563,537	21,491
2 分担金・負担金・寄附金	626,348	759,529	133,181
純経常行政コスト(A) - (B)	49,436,041	47,817,291	1,618,750
<p>経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは市税や国・県補助金などで賄っています。</p>			

24年度の行政コスト総額は、501.4億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は23.2億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは478.2億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

(1) 経常行政コスト

人にかかるコストは 95.5 億円で、人件費や退職手当引当金等を計上しており、行政コスト全体の 19.1%を占めています。

物にかかるコストは 145.2 億円で、物件費や維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費については、行政コスト全体の 14.1%を占めています。これは、公共資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、これをコストと捉えているからです。

移転支出的なコストは 250.4 億円で、社会保障給付費や補助金、他会計等への支出等を計上しており、行政コスト全体の 49.9%を占めています。特に、他会計等への支出は、主に公営事業会計への援助を表すもので、行政コスト全体の 17.3%を占めています。一定程度の独立採算を目指している公営事業会計の健全経営の観点から適正な水準を検討する必要があります。

その他のコストは 10.3 億円で、地方債に係る支払利息などを計上しています。

(2) 経常収益

経常収益は 23.2 億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は 4.6%となっており、行政コストの多くは市税や国・県からの補助金などの一般財源で賄っています。

(3) 市民 1 人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別分類	H23 年度	H24 年度	増減
1 人にかかるコスト	62	60	2
2 物にかかるコスト	92	92	0
3 移転支出的なコスト	164	159	5
4 その他のコスト	8	7	1
経常行政コスト a	326	318	8
1 使用料・手数料	10	10	0
2 分担金・負担金	4	5	1
経常収益 b	14	15	1
純経常行政コスト a b	312	303	9

市民 1 人当たりの金額に置き換えてみると、経常行政コストが 31 万 8 千円、経常収益が 1 万 5 千円あり、市民 1 人当たりのコストは差引きの純経常行政コストで、30 万 3 千円かかっていることとなります。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	増減
期首純資産残高	211,129,195	212,723,731	1,594,536
純経常行政コスト	49,436,041	47,817,291	1,618,750
一般財源	<u>40,475,116</u>	<u>41,420,087</u>	<u>945,082</u>
地方税	20,997,149	21,027,056	29,907
地方交付税	15,605,040	15,772,702	167,662
その他	3,872,927	4,620,329	747,513
補助金等受入	10,686,862	9,546,796	1,140,066
臨時損益	83,953	240,643	324,596
資産評価替・無償受入	47,448	19,918	27,419
その他	0	0	0
期末純資産残高	212,723,731	216,094,048	3,370,317

純資産が1年間で33.7億円増加し、期末純資産残高が2,160.9億円となりました。純経常行政コスト478.2億円のマイナスに対し、地方税などの経常的な一般財源414.2億円と経常的な補助金95.5億円で行政コストを賄いきったうえで余剰が生じています。これは純資産が増加(将来世代の負担が減少)したことを意味します。

(1) 純経常行政コストと財源

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストの478.2億円は、一般財源等で賄われます。財源となる経常的な収入(地方税や補助金など)が511.9億円あり、33.7億円の余剰が生じたことになりました。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生しました。臨時的な要因によるコストとして災害復旧事業費0.3億円、収入として公共資産売却収入2.7億円がありました。

(3) 資産評価替・無償受入

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。平成24年度は0.2億円の減少分を計上しています。

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的収支の部：人件費や物件費などの支出と税金など日常の行政活動による資金収支の状況

公共資産整備収支の部：学校、公園、道路などの資産形成など公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況

投資・財務的収支の部：貸付金や基金積立、地方債などの投資活動や借金の返済による資金の収支の状況

（単位：千円）

	H23年度	H24年度	増減
経常的支出	40,117,674	39,319,663	798,011
経常的収入	53,968,557	53,754,957	213,600
経常的収支	13,850,883	14,435,294	584,411
公共資産整備支出	8,552,858	7,016,306	1,536,552
公共資産整備収入	6,329,248	5,206,040	1,123,208
公共資産整備収支	2,223,610	1,810,266	2,356,372
投資・財務的支出	19,937,610	19,868,555	69,055
投資・財務的収入	7,745,126	7,807,209	62,083
投資・財務的収支	12,192,484	12,061,346	131,136
当年度歳計現金増減額	565,211	563,682	1,128,893
期首歳計現金残高	3,250,736	2,685,525	565,211
期末歳計現金残高	2,685,525	3,249,207	563,682
（基礎的財政収支）			
収入総額	68,042,931	66,768,206	1,274,725
支出総額	68,608,142	66,204,524	2,403,618
地方債発行額	7,196,800	5,521,200	1,675,600
地方債元利償還額	8,552,572	8,422,862	129,710
財政調整基金等増減額	260,461	1,127,175	866,714
基礎的財政収支	1,051,022	4,592,519	3,541,497

収入の合計が667.7億円であるのに対し、支出の合計が662.0億円であったため、当期収支（歳計現金）が5.7億円増加しました。期首資金残高（前年度繰越金）26.8億円に当期収支を増額した32.5億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

なお、プライマリーバランスは45.9億円のプラスとなっています。

(1) 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

上田市では、人件費 96.5 億円、社会保障給付 107.5 億円、補助金等 49.1 億円などとなっており、合計で 393.2 億円の経常的な支出があります。収入では、地方税 210.6 億円、地方交付税 157.7 億円、国県補助金等 81.3 億円などとなっており、合計で 537.5 億円の経常的収入があります。収支差額 144.3 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

上田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出で 63.2 億円が計上されており、合計で 70.2 億円が公共資産整備のために支出されていることとなります。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 22.6 億円、国県補助金等 14.1 億円などとなっており収入合計額は 52.1 億円となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

上田市では、地方債償還額 74.8 億円などの支出が計上されています。収入には、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」はマイナスですが、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

プライマリーバランスとは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支のことです。これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

上田市では、1 年間で 5.7 億円歳計現金が増加し、地方債の元利償還額が地方債発行額を上回っていることから 45.9 億円のプラスとなっています。

連結財務書類

1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

2 連結財務書類作成の前提条件

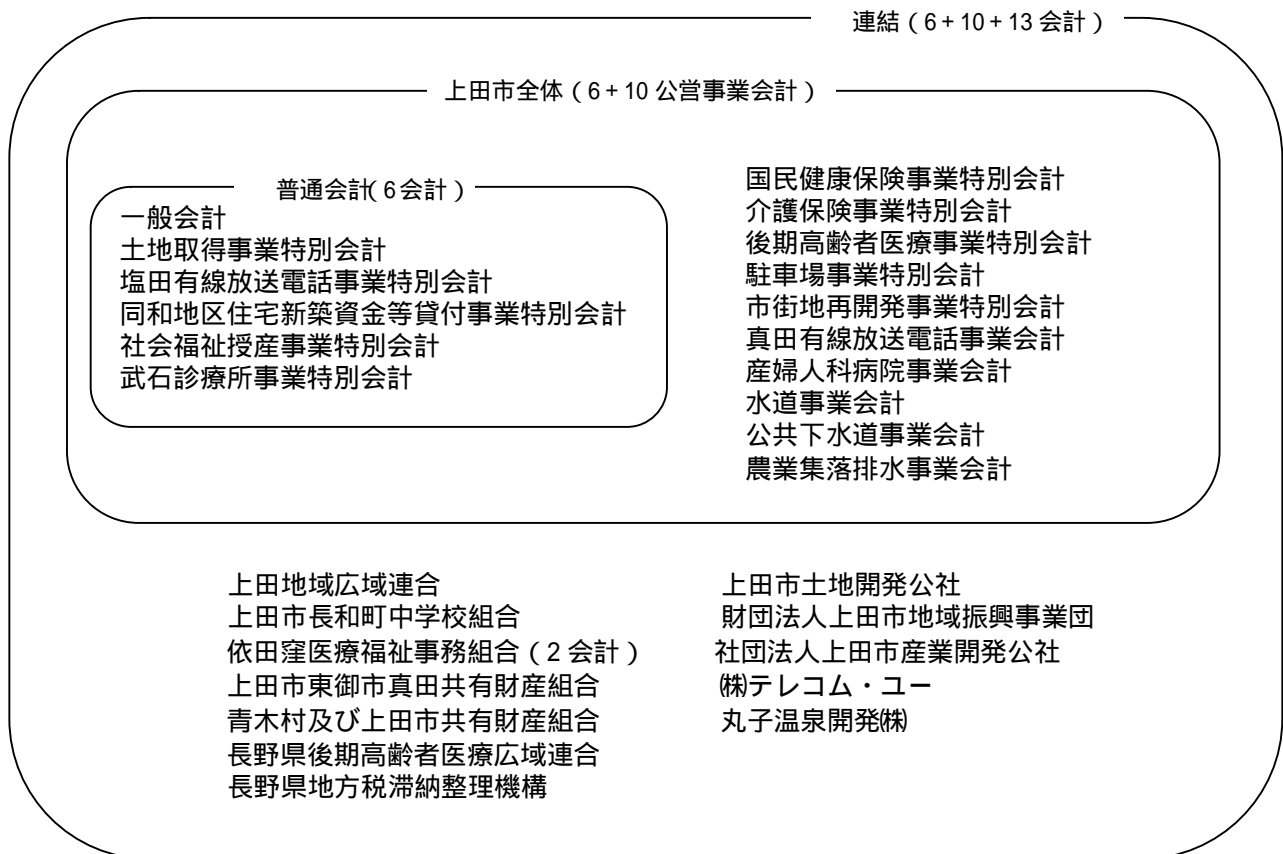
(1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を活用し連結しています。

(2) 一部事務組合・広域連合は、平成 24 年度の経費負担割合に応じて比例連結していません。

(3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

平成 24 年度から産院事業会計の名称が産婦人科病院事業会計に変わりました。

また、交通災害共済事業特別会計が平成 23 年度で廃止となり連結対象から外れました。



普通会計とは、自治体間の財政比較を行うために全国で統一して用いられている会計区分のことです。

連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中の取引についても、当該年度末に取引が終了したものと調整しています。

3 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位：千円)

資産の部	普通会計		負債の部	普通会計	
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産	<u>265,806,313</u>	<u>459,025,820</u>	1 固定負債	<u>70,233,492</u>	<u>151,231,162</u>
(1)有形固定資産	264,855,784	457,870,642	(1)地方公共団体		
(2)売却可能資産	950,529	1,001,362	地方債	58,489,148	134,554,235
(3)無形固定資産	0	153,816	(2)関係団体		
2 投資等	<u>18,136,353</u>	<u>21,532,662</u>	地方債・長期借入金	0	1,550,948
(1)投資及び出資金	1,948,116	281,991	(3)長期未払金	0	0
(2)貸付金	364,245	370,346	(4)退職手当等引当金	11,744,344	13,372,865
(3)基金等	14,784,244	18,939,824	(5)その他	0	1,753,114
(4)長期延滞債権	2,497,254	3,975,718	2 流動負債	<u>8,990,708</u>	<u>18,445,150</u>
(5)その他	0	8	(1)翌年度償還予定		
(6)回収不能見込額	1,457,506	2,035,225	地方債	7,605,473	11,936,635
3 流動資産	<u>11,375,582</u>	<u>25,672,727</u>	(2)短期借入金	0	3,600,000
(1)現金預金	11,078,207	23,921,023	(3)未払金	0	1,283,302
(2)未収金	454,868	1,982,303	(4)翌年度支払予定		
(3)販売用不動産	0	112,928	退職手当	869,519	869,519
(4)その他	0	134,573	(5)その他	515,716	755,694
(5)回収不能見込額	157,493	478,100	負債合計	<u>79,224,200</u>	<u>169,676,312</u>
4 繰延勘定	<u>0</u>	<u>0</u>	純資産の部		
資産合計	295,318,248	506,231,209	純資産合計	<u>216,094,048</u>	<u>336,554,897</u>
			負債・純資産合計	295,318,248	506,231,209

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計が2,953.2億円に対し、連結では5,062.3億円と2,109.1億円多くなっています。これは、連結の有形固定資産に、下水道事業の1,109.5億円、農業集落排水事業の323.2億円、水道事業の268.3億円が計上されていることなどによるものです。

連結会計での有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が57.1%、産業振興が14.4%、教育が14.0%と大きな割合を占めています。連結では、公営事業や広域連

合の資産として、ごみ処理施設や水道整備などが環境衛生施設に計上されているため、割合が高くなっています。

(単位：千円)

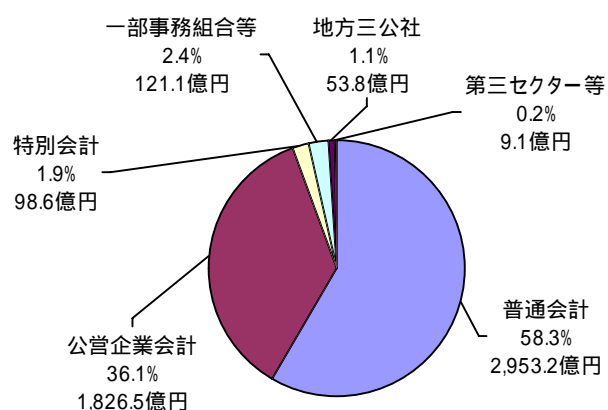
行政目的	普通会計	構成比	連結	構成比
生活インフラ・国土保全	140,113,343	52.9%	261,289,803	57.1%
教育	63,391,837	23.9%	64,096,800	14.0%
福祉	10,477,435	4.0%	10,736,025	2.3%
環境衛生	2,443,529	0.9%	37,062,132	8.1%
産業振興	31,309,004	11.8%	66,014,846	14.4%
消防	2,074,148	0.8%	3,191,870	0.7%
総務	15,046,488	5.7%	15,466,415	3.4%
収益事業	0	-	12,617	0%
その他	0	-	134	0%
合計	264,855,784	100.0%	457,870,642	100.0%

(2) 負債の部

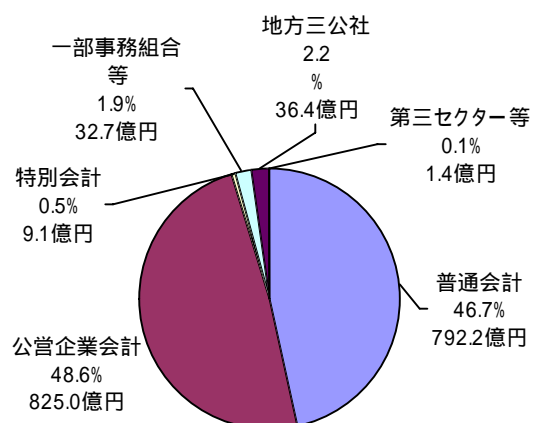
負債の部では、地方債が普通会計 660.9 億円に対し、連結では 1,464.9 億円と 804.0 億円多くなっています。これは、下水道事業の 571.5 億円、農業集落排水事業の 124.9 億円、水道事業の 91.2 億円が計上されていることなどによるものです。

また、資産総額と負債総額の会計別割合を見ると、資産総額に占める公営企業会計の割合が 36.1% に対し、負債総額に占める割合は 48.6% に及んでいます。

資産総額 5,062.3 億円



負債総額 1,696.8 億円



(3) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代の負担比率は、普通会計が 81.3%に対し、連結では 73.3%と低くなっています。一方、将来世代の負担比率は、普通会計が 24.9%に対し、連結では 31.9%と高くなっています。これは主に、上下水道事業の整備に多額の資金が必要であり、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっているためです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	265,806,313	459,025,820
純資産合計	216,094,048	336,554,897
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	66,094,621	146,490,870
過去及び現世代負担比率	81.3%	73.3%
将来世代負担比率	24.9%	31.9%

4 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト a	50,140,357	101,227,756
1 人にかかるコスト	<u>9,553,902</u>	<u>13,108,668</u>
(1)人件費	8,252,183	11,466,820
(2)退職手当引当金繰入	786,003	944,011
(3)賞与引当金繰入	515,716	697,837
2 物にかかるコスト	<u>14,523,492</u>	<u>23,231,585</u>
(1)物件費	7,030,917	10,627,988
(2)維持補修費	442,531	899,703
(3)減価償却費	7,050,044	11,703,894
3 移転支出的なコスト	<u>25,036,157</u>	<u>59,452,367</u>
(1)社会保障給付	10,751,483	51,670,411
(2)補助金等	4,928,699	7,109,960
(3)他会計等への支出	8,694,841	0
(4)その他	661,134	671,996
4 その他のコスト	<u>1,026,806</u>	<u>5,435,136</u>
(1)支払利息	947,660	2,789,385
(2)回収不能見込額	79,146	294,588
(3)その他	0	2,351,163
経常収益 b	2,323,066	37,396,273
1 使用料・手数料	1,563,537	1,815,682
2 分担金・負担金・寄附金	759,529	18,750,037
3 保険料	0	7,528,428
4 事業収益	0	8,992,758
5 その他	0	309,368
b / a	4.6%	36.9%
純経常行政コスト	47,817,291	63,831,483

(1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は、普通会計が501.4億円に対し、連結では1,012.3億円と510.9億円多くなっています。

内訳を見てみると、移転支的コストのうち社会保障給付において、普通会計が107.5億円に対し、連結では516.7億円と409.2億円多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業が計上されていることなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、普通会計が23.2億円に対し、連結では374.0億円と350.8億円多くなっています。

行政サービスの提供を受けた際の受益者負担比率は、普通会計が4.6%に対し、連結では36.9%と大きく異なっています。これは、公営事業会計や特別会計は、原則として保険料などの受益者負担で賄われるべきものであるからです。

5 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	増減
期首純資産残高	328,913,408	331,854,801	2,941,393
純経常行政コスト	65,483,362	63,831,483	1,651,879
一般財源	40,343,237	41,358,489	1,015,252
地方税	20,997,149	21,027,056	29,907
地方交付税	15,605,040	15,772,702	167,662
その他	3,741,048	4,558,731	817,683
補助金等受入	28,143,711	27,385,169	758,542
臨時損益	59,162	221,117	280,279
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替・無償受入	145,983	8,421	154,404
その他	149,014	424,775	275,761
期末純資産残高	331,854,801	336,554,897	4,700,096

(1) 概要

純資産残高は1年間で47.0億円増加し、期末純資産残高が3,365.5億円となりました。

連結行政コスト計算書では、直接、行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・負担金・保険料・事業収益等)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは638.3億円のマイナスになっています。しかし、その分以上の一般財源と国県補助金等で純経常行政コストを賄っているため、純資産残高は増加しました。

6 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	増減
経常的支出	85,895,702	87,095,031	1,199,329
経常的収入	104,195,396	105,939,643	1,744,247
経常的収支	18,299,694	18,844,612	544,918
公共資産整備支出	11,791,470	9,230,594	2,560,876
公共資産整備収入	8,738,036	6,733,702	2,004,334
公共資産整備収支	3,053,434	2,496,892	556,542
投資・財務的支出	21,758,542	21,932,336	173,794
投資・財務的収入	7,693,597	7,850,861	157,264
投資・財務的収支	14,064,945	14,081,475	16,530
当年度資金増減額	1,181,315	2,266,245	1,084,930
期首資金残高	20,551,604	21,663,487	1,111,883
経費負担割合変更に伴う差額	69,432	8,709	60,723
期末資金残高	21,663,487	23,921,023	2,257,536

(1) 概要

普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみを対象としていますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結では、資金が1年間で22.5億円増加し、期末資金残高は239.2億円になりました。建設事業などでは一時的に大きな資金が必要となるため、公共資産整備収支では25.0億円のマイナス、投資・財務的収支は140.8億円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字の188.4億円で賄い資金が増加しました。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

普通会計財務書類に基づく財務分析

1 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

資産

経年比較

(単位：千円、%)

	H23年度		H24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	266,537,656	90.6	265,806,313	90.0	731,343	0.6
投資等	17,748,839	6.0	18,136,353	6.1	387,514	0.1
流動資産	9,771,465	3.4	11,375,582	3.9	1,604,117	0.5
資産合計	294,057,960	100.0	295,318,248	100.0	1,260,288	0.0

公共資産は、7.3億円減少し、投資等は、交流・文化施設基金への積立などにより3.9億円増加しました。流動資産は、財政調整基金・減債基金への積立を行う一方、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金も増加したため16億円増加しています。

市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H25.3.31時点)

上田市 = 295,318,248千円 ÷ 157,900人 = 1,870千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H23年度	1,853	1,567	1,333	1,759

各団体のH23年度公表数値を比較

上田市 住民基本台帳人口 158,693人 (H24.3.31時点)
 類似団体 住民基本台帳人口 181,622人
 類似団体 住民基本台帳人口 169,923人
 類似団体 住民基本台帳人口 171,374人

有形固定資産の行政目的別割合

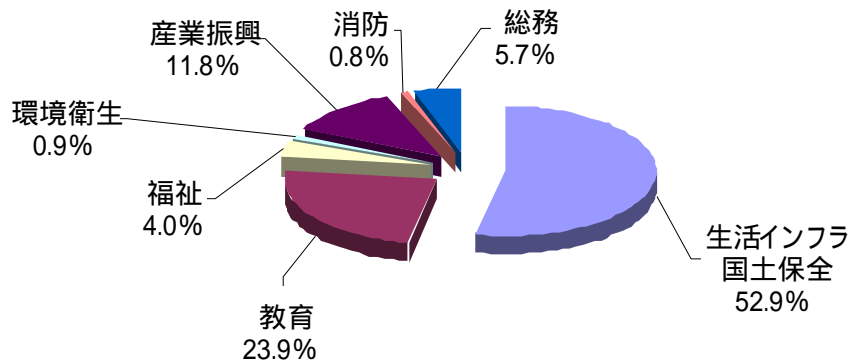
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

経年比較

(単位：千円)

	H23年度		H24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	140,801,709	53.0%	140,113,343	52.9%	688,366	0.1%
教育	63,770,327	24.0%	63,391,837	23.9%	378,490	0.1%
福祉	10,863,755	4.1%	10,477,435	4.0%	386,320	0.1%
環境衛生	2,601,703	1.0%	2,443,529	0.9%	158,174	0.1%
産業振興	32,521,679	12.2%	31,309,004	11.8%	1,212,675	0.4%
消防	2,095,619	0.8%	2,074,148	0.8%	21,471	0.0%
総務	12,918,225	4.9%	15,046,488	5.7%	2,128,263	0.8%
合計	265,573,017	100.0%	264,855,784	100.0%	717,233	0.0%

24年度行政目的別有形固定資産の内訳



行政目的別の構成比に大きな変動はありませんが、上田市では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が52.9%と高く、次に学校、文化・体育施設などの教育が23.9%となっており、これらの施設整備に重点をおいた資産形成をしてきたことがわかります。なお、環境衛生分野のごみ・し尿処理業務と消防分野は広域連合で行っているため、割合は低くなっています。

類似団体比較

23 年度行政目的別有形固定資産の内訳

(単位 : %)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
生活インフラ・国土保全	53.0	62.4	47.6	54.0
教育	24.0	25.1	25.8	19.1
福祉	4.1	2.0	2.5	2.1
環境衛生	1.0	1.0	6.0	6.1
産業振興	12.2	6.1	11.6	9.8
消防	0.8	0.5	0.7	1.4
総務	4.9	2.9	5.8	7.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

各団体の H23 年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市では、保育所などの福祉、農業農村基盤整備などの産業振興の比率が高いことがわかります。

歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表していますが、維持管理経費の負担が大きくなる可能性があります。（平均値 3～7 年）

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

経年比較

(単位 : 千円)

	H23 年度	H24 年度	増減
資産合計	294,057,960	295,318,248	1,260,288
歳入総額	71,293,667	69,453,731	1,839,936
歳入額対資産比率	4.1 年	4.3 年	0.2 年

上田市では、4.3 年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいため、計画的な資本整備が必要になります。

類似団体比較

23 年度歳入額対資産比率

(単位 : 年)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H23 年度	4.1	3.7	3.8	3.8

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値 35～50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化率		
			H23年度	H24年度	増減
生活インフラ・国土保全	122,595,011	48,879,221	38.1%	39.9%	1.8%
教育	81,501,878	29,857,317	35.2%	36.6%	1.4%
福祉	17,813,739	12,148,701	66.0%	68.2%	2.2%
環境衛生	5,698,362	4,091,573	69.0%	71.8%	2.8%
産業振興	64,280,385	48,025,711	72.6%	74.7%	2.1%
消防	4,221,091	3,358,802	78.4%	79.6%	1.2%
総務	19,227,656	10,541,268	55.6%	54.8%	0.8%
合計	315,338,122	156,897,593	48.2%	49.8%	1.6%

上田市では、全体で 49.8%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別でみると消防、産業振興、環境衛生、福祉の割合が高くなっています。このことから、今後、これらの分野への再投資の可能性が高いと言えます。

2 世代間公平性・・・将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代が負担してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率の平均値は50～90%、将来世代負担比率の平均値は15～40%とされています。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

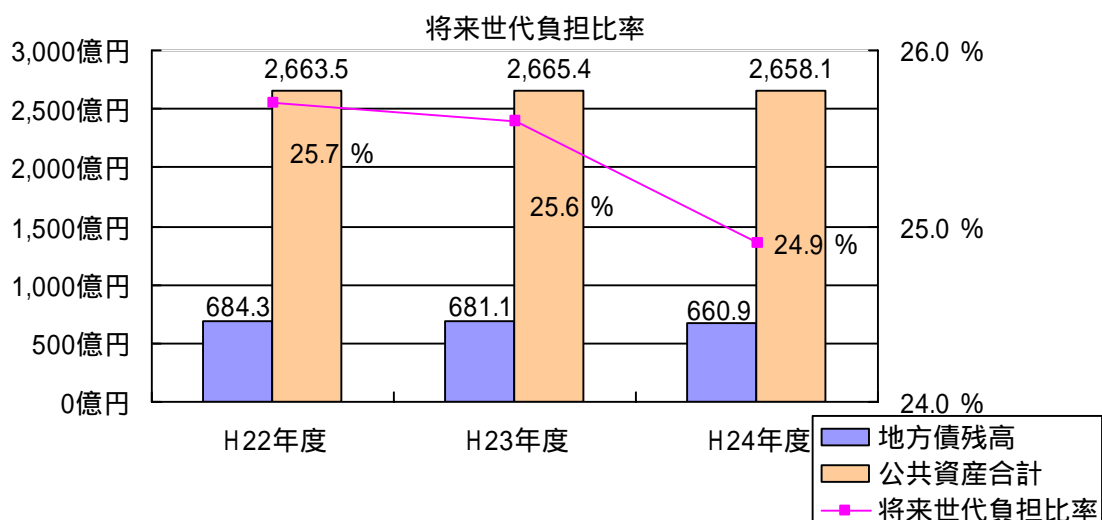
経年比較

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	増減 (H24-H23)
公共資産合計	266,345,610	266,537,656	265,806,313	731,343
純資産合計	211,129,195	212,723,731	216,094,048	3,370,317
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,429,454	68,109,745	66,094,621	2,015,124
過去及び現世代負担比率	79.3%	79.8%	81.3%	1.5%
将来世代負担比率	25.7%	25.6%	24.9%	0.7%

上田市では、いずれも平均値の範囲に収まっています。

純資産が33.7億円増えたため、過去及び現世代の負担が増加した一方で、地方債の償還が進み地方債残高が20.2億円減少したため、将来世代の負担は減少しました。



類似団体比較

23 年度世代間負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
過去及び現世代負担比率	79.8	75.6	82.0	77.9
将来世代負担比率	25.6	30.9	26.8	28.2

各団体の H23 年度公表数値を比較

将来世代負担比率に着目すると、上田市は類似団体と比較して割合が低いことがわかります。これは過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積しているとも言えます。

3 持続可能性・・・財政に持続可能性があるのか(どのくらい借金があるのか)

負債

貸借対照表によって、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

経年比較

(単位：千円、%)

	H23年度		H24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	72,229,618	88.8	70,233,492	88.7	1,996,126	0.1
地方債	60,248,577	74.1	58,489,148	73.9	1,759,429	0.2
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	11,981,041	14.7	11,744,344	14.8	236,697	0.1
流動負債	9,104,611	11.2	8,990,708	11.3	113,903	0.1
翌年度償還予定地方債	7,861,168	9.7	7,605,473	9.6	255,695	0.1
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
翌年度支払予定退職手当	724,002	0.9	869,519	1.1	145,517	0.2
賞与引当金	519,441	0.6	515,716	0.6	3,725	0.0
負債合計	81,334,229	100.0	79,224,200	100.0	2,110,029	0.0

地方債残高(翌年度償還予定額を含む)は、発行額が前年度と比較し16.8億円減少したことにより20.2億円減少しているが、今後も世代間負担の平準化を図るため繰上償還も必要であると考えられます。

市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (H25.3.31時点)}$$

$$\text{上田市} = 79,224,200 \text{ 千円} \div 157,900 \text{ 人} = 502 \text{ 千円}$$

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H23年度	513	494	379	525

各団体のH23年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市の市民一人当たりの負債額は、若干高めな数値と言えます。

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。(平均値3~9年)

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	増減
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,109,745	66,094,621	2,015,124
経常的収支額	10,431,910	9,571,641	860,269
地方債の償還可能年数	6.5年	6.9年	0.4年

上田市では、6.9年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。これは、6.9年あれば、経常的な収支で地方債を返済できることになります。

平成24年度においては、地方債残高が20.2億円減少しましたが、経常的収支額が社会保障給付等により8.6億円減少したため、償還可能年数が前年度と比較してのびたこととなります。

なお、地方債残高660.9億円のうち499.2億円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト

経年比較

(単位：千円、%)

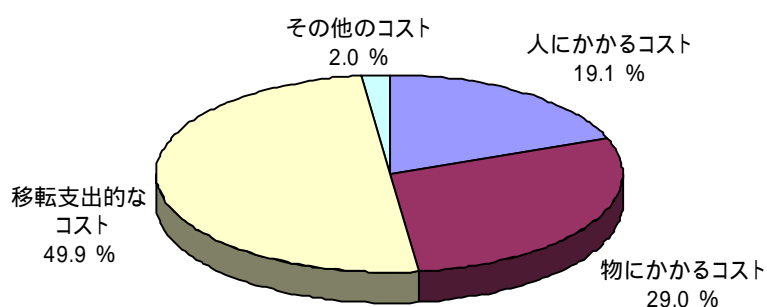
	H23 年度		H24 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	9,882,596	19.1	9,553,902	19.1	328,694	0.0
2 物にかかるコスト	14,533,852	28.2	14,523,492	29.0	10,360	0.8
3 移転支出的なコスト	25,976,461	50.3	25,036,157	49.9	940,304	0.4
4 その他のコスト	1,254,508	2.4	1,026,806	2.0	227,702	0.4
経常行政コスト a	51,647,417	100.0	50,140,357	100.0	1,507,060	-
1 使用料・手数料	1,585,028	-	1,563,537	-	-	-
2 分担金・負担金	626,348	-	759,529	-	-	-
経常収益 b	2,211,376	-	2,323,066	-	-	-
純経常行政コスト a b	49,436,041	-	47,817,291	-	-	-

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入等の減などにより 3.3 億円減少し、物にかかるコストについては、維持補修費の減などにより 0.1 億円減少しました。移転支出的なコストについては、補助金等が 4.7 億円減少したことなどにより 9.4 億円減少しました。

経常収益総額は、1.1 億円増の 23.2 億円となっています。使用料・手数料については、保育料などの減少により 0.2 億円減少し、分担金・負担金・寄附金については、寄附金の増などにより 1.3 億円増額しています。

以上の結果、純経常行政コストは 16.2 億円減の 478.2 億円となっています。

24年度性質別行政コスト



市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (H25.3.31 時点)

上田市 = 47,817,291 千円 ÷ 157,900 人 = 303 千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H23 年度	312	357	315	346

各団体の H23 年度公表数値を比較

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値 10~30%)

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率		
			H23 年度	H24 年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,618,300	140,113,343	5.4%	5.4%	0.0%
教育	5,997,064	63,391,837	9.3%	9.5%	0.2%
福祉	19,643,770	10,477,435	185.8%	187.5%	1.7%
環境衛生	3,957,864	2,443,529	161.4%	162.0%	0.6%
産業振興	5,061,298	31,309,004	16.3%	16.2%	0.1%
消防	1,673,033	2,074,148	86.2%	80.7%	5.5%
総務	4,761,094	15,046,488	38.1%	31.6%	6.5%
その他	1,427,934	0	-	-	-
合計	50,140,357	264,855,784	19.4%	18.9%	0.5%

上田市では、全体で 18.9%と算定され、平均値の範囲内に収まっています。行政目的別では、福祉、環境衛生の割合が極めて高くなっています。これは、福祉分野では給付サービスが中心になっていること、環境衛生分野と消防分野では、ごみ・し尿処理施設・消防施設が広域連合の資産として計上されており、固定資産に依らない行政サービスを行っているからです。

類似団体比較

23 年度行政コスト対公共資産比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H23 年度	19.4	26.2	28.1	22.8

各団体の H23 年度公表数値を比較

上田市では、類似団体と比較すると、資産を効率的に活用していると言えます。

5 弾力性・・・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。（平均値90～110%）

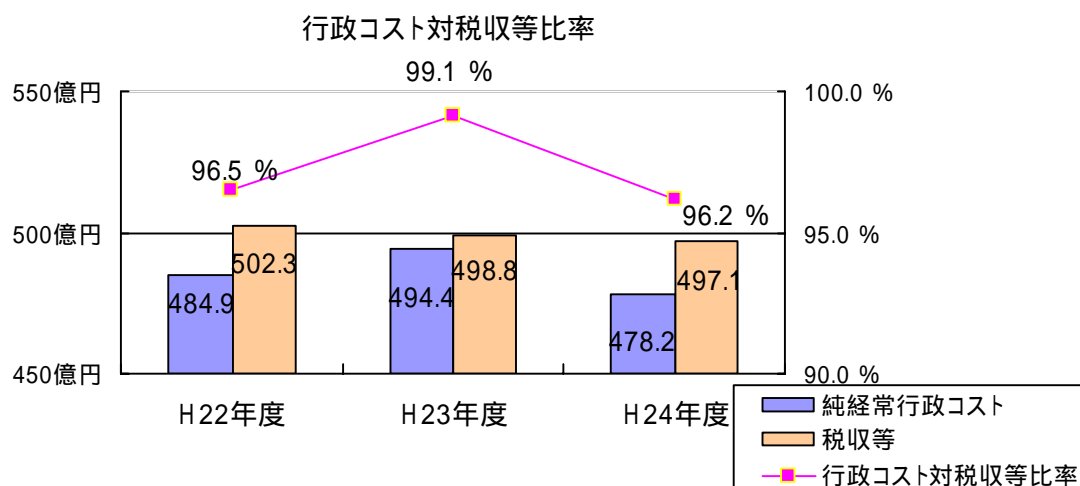
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等（一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源））}} \times 100$$

経年比較

（単位：千円）

	H22年度	H23年度	H24年度	増減 (H24-H23)
純経常行政コスト	48,486,012	49,436,041	47,817,291	1,618,750
一般財源	40,885,429	40,475,116	41,420,087	945,082
補助金等受入	9,339,885	9,401,920	8,289,107	1,112,813
行政コスト対税収等比率	96.5%	99.1%	96.2%	2.9%

上田市では、96.2%と算定され、コストをその年度の負担で賄われたことがわかります。平成24年度においては、補助金等の受入が11.1億円減ったものの純経常行政コストが16.2億円減少したため、比率が2.9%軽減しました。



6 自立性・・・歳入はどれくらい使用料等で賄われるのか(受益者負担の水準)

受益者負担比率

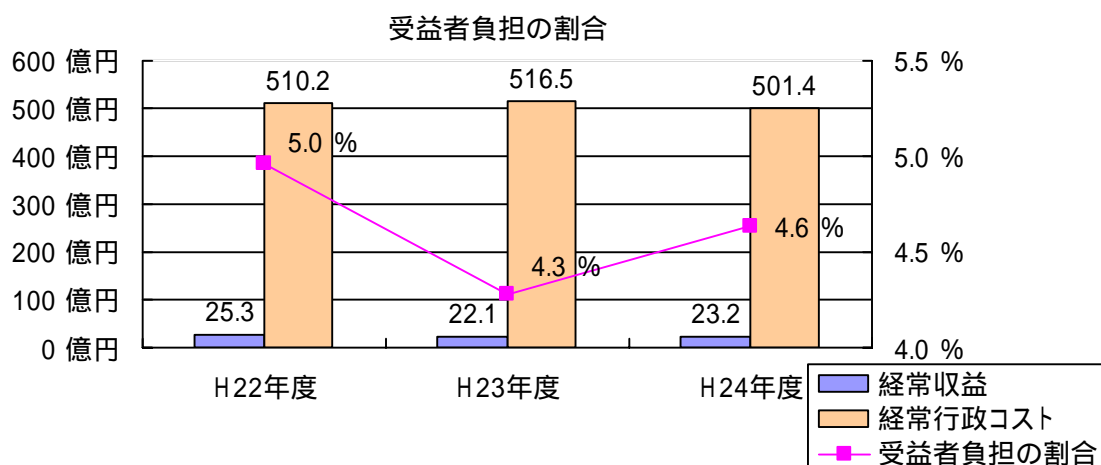
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。(平均値2～8%)

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率		
			H22年度	H23年度	H24年度
生活インフラ・国土保全	7,618,300	134,631	3.5%	2.6%	1.8%
教育	5,997,064	116,918	1.8%	1.7%	1.9%
福祉	19,643,770	1,068,242	5.5%	5.3%	5.4%
環境衛生	3,957,864	280,776	8.0%	6.4%	7.1%
産業振興	5,061,298	71,851	1.1%	1.2%	1.4%
消防	1,673,033	0	0.0%	0.0%	0.0%
総務	4,761,094	193,550	3.8%	3.7%	4.1%
その他	1,427,934	457,098	31.9%	18.7%	32.0%
合計	50,140,357	2,323,066	5.0%	4.3%	4.6%

上田市では、全体で4.6%と算定され、平均値の範囲内にあると言えますが、行政目的別で見るとかなりの分散があります。受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、使用料等の改定、減免基準の見直しを図る必要があります。



類似団体比較

23 年度受益者負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H23 年度	4.3	3.9	3.4	4.4

各団体の H23 年度公表数値を比較

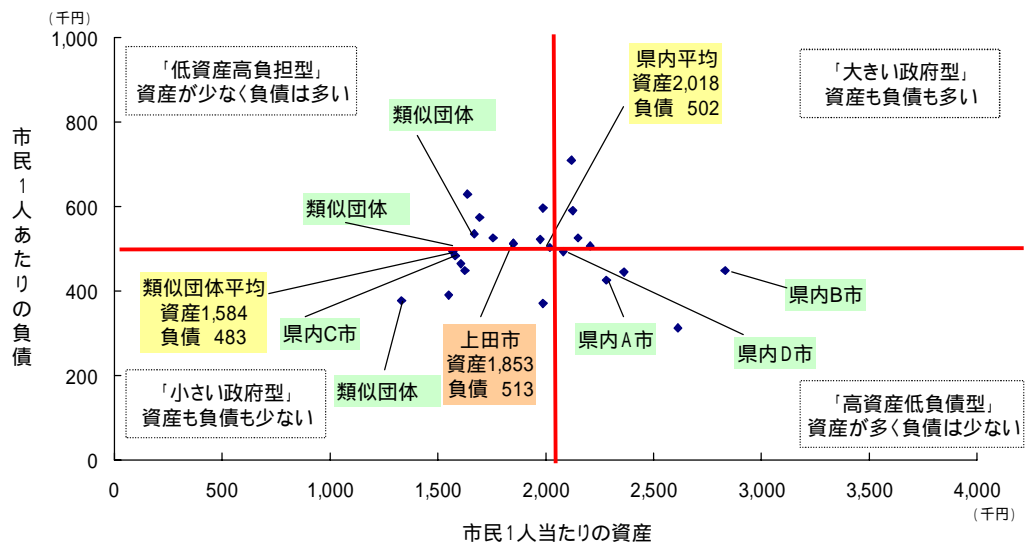
上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

類似団体・・・とは、人口及び産業構造によって区分された上田市と同じ類型に属する団体 20 市のうち、人口規模や財政力及び標準財政規模が上田市と近い団体を指す。

その他の分析

市民一人当たり資産額対負債額

市民一人当たりの資産額と負債額の割合によって、「小さい政府型」「高資産低負債型」「大きい政府型」「低資産高負担型」の4つのブロックに分類することができます。

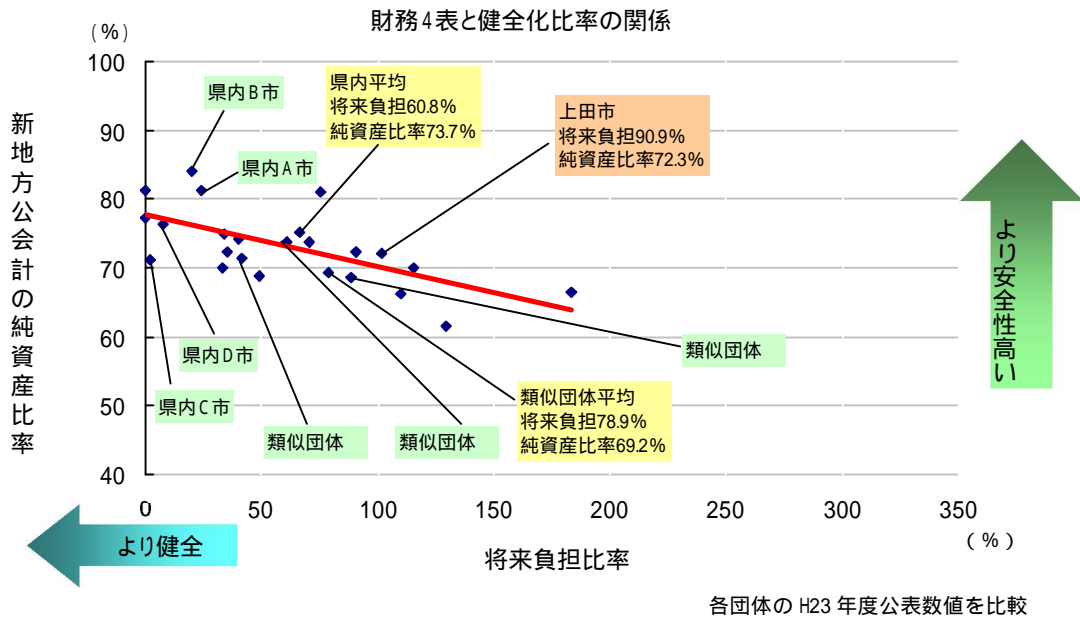


各団体の H23 年度公表数値を比較

上田市は県内平均（市レベル）と比較すると、「小さい政府型」と「低資産高負担型」の境界線上に位置しています。「小さい政府型」を目指し、資産・負債の総点検を行い、圧縮化及び効率化を図っていく必要があります。

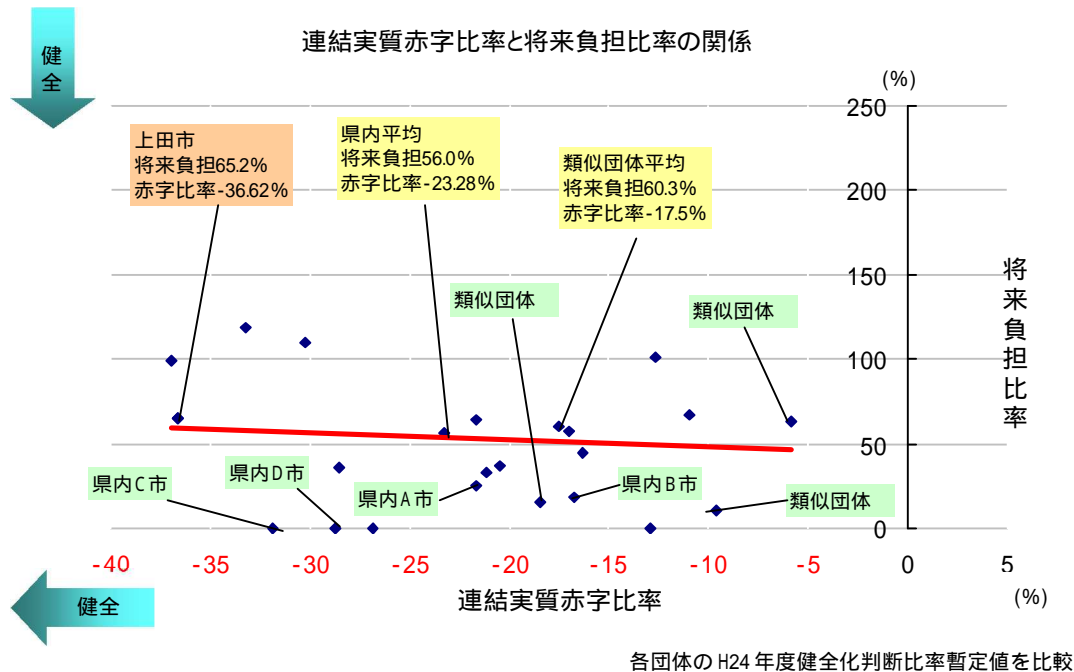
将来負担比率と純資産比率

純資産比率が上昇すると将来負担比率は下がる傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、計画的な地方債の借入や償還等を行い、負債を減らしていく必要があると言えます。



連結実質赤字比率と将来負担比率

将来負担比率が改善すると連結実質赤字比率も改善する傾向が見られます。将来負担比率を改善するため、資産や負債を減らしていく必要があると言えます。



資料一覧

- 1 普通会計財務書類4表
 - 1 - 1 貸借対照表
 - 1 - 2 行政コスト計算書
 - 1 - 3 純資産変動計算書
 - 1 - 4 資金収支計算書

- 2 地方公共団体全体の財務書類4表
 - 2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表
 - 2 - 2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
 - 2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 - 2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書

- 3 連結財務書類4表
 - 3 - 1 連結貸借対照表
 - 3 - 2 連結行政コスト計算書
 - 3 - 3 連結純資産変動計算書
 - 3 - 4 連結資金収支計算書

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	58,489,148
生活インフラ・国土保全	140,113,343	(2) 長期未払金	
教育	63,391,837	物件の購入等	0
福祉	10,477,435	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,443,529	その他	0
産業振興	31,309,004	長期未払金計	0
消防	2,074,148	(3) 退職手当引当金	11,744,344
総務	15,046,488	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	264,855,784	固定負債合計	70,233,492
(2) 売却可能資産	950,529	2 流動負債	
公共資産合計	265,806,313	(1) 翌年度償還予定地方債	7,605,473
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	1,948,116	(4) 翌年度支払予定退職手当	869,519
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	515,716
投資及び出資金計	1,948,116	流動負債合計	8,990,708
(2) 貸付金	364,245	負債合計	79,224,200
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	631,412	1 公共資産等整備国県補助金等	36,492,068
その他特定目的基金	11,901,898	2 公共資産等整備一般財源等	201,247,837
土地開発基金	2,078,695	3 その他一般財源等	21,995,294
その他定額運用基金	172,239	4 資産評価差額	349,437
退職手当組合積立金	0	純資産合計	216,094,048
基金等計	14,784,244		
(4) 長期延滞債権	2,497,254		
(5) 回収不能見込額	1,457,506		
投資等合計	18,136,353		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,909,686		
減債基金	3,919,314		
歳計現金	3,249,207		
現金預金計	11,078,207		
(2) 未収金			
地方税	415,353		
その他	39,515		
回収不能見込額	157,493		
未収金計	297,375		
流動資産合計	11,375,582		
資 産 合 計	295,318,248	負債・純資産合計	295,318,248

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	7,140,263 千円
	教育	729,134 千円
	福祉	2,808,369 千円
	環境衛生	813,637 千円
	産業振興	5,996,410 千円
	消防	74,207 千円
	総務	965,179 千円
	計	18,527,199 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	3,748,433 千円
	地方債	2,057,882 千円
	一般財源等	12,720,884 千円
	計	18,527,199 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	8,903,217 千円
	債務保証又は損失補償	15,335,765 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	2,163,413 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち49,918,140千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	132,691,712 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	66,094,621 千円	66,094,621 千円	
債務負担行為支出予定額	862,656 千円	0 千円	862,656 千円
公営事業地方債負担見込額	49,288,579 千円		49,288,579 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	919,606 千円		919,606 千円
退職手当負担見込額	12,613,863 千円	12,613,863 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,912,387 千円	0 千円	2,912,387 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	112,530,832 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,453,849 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,191,123 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	89,885,860 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,160,880 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は106,415,255千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は156,897,593千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他			
1	(1)人件費	8,252,183	16.5%	871,033	1,582,501	1,909,048	635,963	774,741	88,807	2,044,722	345,368		0			
	(2)退職手当等引当金繰入等	786,003	1.6%	88,909	139,326	203,157	65,060	79,754	0	203,027	6,770		0			
	(3)賞与引当金繰入額	515,716	1.0%	51,904	98,784	121,984	40,520	48,561	5,923	125,688	22,352		0			
	小 計	9,553,902	19.1%	1,011,846	1,820,611	2,234,189	741,543	903,056	94,730	2,373,437	374,490		0			
2	(1)物件費	7,030,917	14.0%	475,961	1,991,319	1,007,607	1,559,822	710,428	24,736	1,242,532	18,510		2			
	(2)維持補修費	442,531	0.9%	285,021	58,512	13,545	8,075	54,266	7,166	15,946	0					
	(3)減価償却費	7,050,044	14.1%	2,599,431	1,605,524	437,006	163,379	1,574,106	127,181	543,417						
	小 計	14,523,492	29.0%	3,360,413	3,655,355	1,458,158	1,731,276	2,338,800	159,083	1,801,895	18,510	0	2			
3	(1)社会保障給付	10,751,483	21.4%		106,002	10,645,481	0									
	(2)補助金等	4,928,699	9.8%	195,666	410,211	590,335	1,091,672	654,487	1,415,853	562,349	8,126		0			
	(3)他会計等への支出額	8,694,841	17.3%	2,712,117	0	4,703,312	277,557	1,001,855	0	0			0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	661,134	1.3%	338,258	4,885	12,295	115,816	163,100	3,367	23,413			0			
	小 計	25,036,157	49.9%	3,246,041	521,098	15,951,423	1,485,045	1,819,442	1,419,220	585,762	8,126		0			
4	(1)支払利息	947,660	1.9%								947,660					
	(2)回収不能見込計上額	79,146	0.2%									79,146				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0			
	小 計	1,026,806	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	947,660	79,146	0			
経 常 行 政 コ ス ト a				50,140,357		7,618,300	5,997,064	19,643,770	3,957,864	5,061,298	1,673,033	4,761,094	401,126	947,660	79,146	2
(構 成 比 率)						15.2%	12.0%	39.2%	7.9%	10.1%	3.3%	9.5%	0.8%	1.9%	0.2%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,563,537		84,631	99,575	640,173	274,019	45,944	0	108,954	0	0	0	310,241	
2	分担金・負担金・寄附金	759,529		50,000	17,343	428,069	6,757	25,907	0	84,596	0	0	0	146,857	
3	保 険 料	0													
4	事 業 収 益	0													
5	その他特定行政サービス収入	0													
6	他 会 計 補 助 金 等	0													
経 常 収 益 b		2,323,066		134,631	116,918	1,068,242	280,776	71,851	0	193,550	0	0	0	457,098	
b / a		4.6%		1.8%	1.9%	5.4%	7.1%	1.4%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		47,817,291		7,483,669	5,880,146	18,575,528	3,677,088	4,989,447	1,673,033	4,567,544	401,126	947,660	79,146	2	457,098

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	212,723,731	36,441,789	198,724,455	22,812,144	369,631
純経常行政コスト	47,817,291			47,817,291	
一般財源					
地方税	21,027,056			21,027,056	
地方交付税	15,772,702			15,772,702	
その他行政コスト充当財源	4,620,329			4,620,329	
補助金等受入	9,546,796	1,257,689		8,289,107	
臨時損益					
災害復旧事業費	32,038			32,038	
公共資産除売却損益	272,681			272,681	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,887,487	2,887,487	
公共資産処分による財源増		0	30,638	30,914	276
貸付金・出資金等への財源投入			7,819,637	7,819,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,868,718	7,868,718	0
減価償却による財源増		1,207,410	5,842,634	7,050,044	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,558,248	5,558,248	
資産評価替えによる変動額	19,918				19,918
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	216,094,048	36,492,068	201,247,837	21,995,294	349,437

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,648,807
物件費	7,030,917
社会保障給付	10,751,483
補助金等	4,909,876
支払利息	947,660
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,556,351
その他支出	474,569
支出合計	39,319,663
地方税	21,063,489
地方交付税	15,772,702
国県補助金等	8,134,495
使用料・手数料	1,383,047
分担金・負担金・寄附金	678,120
諸収入	630,858
地方債発行額	3,260,455
基金取崩額	1,603,198
その他収入	1,228,593
収入合計	53,754,957
経常的収支額	14,435,294

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,323,828
公共資産整備補助金等支出	661,134
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,344
支出合計	7,016,306
国県補助金等	1,412,301
地方債発行額	2,260,745
基金取崩額	67,666
その他収入	1,465,328
収入合計	5,206,040
公共資産整備収支額	1,810,266

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,944,235
基金積立額	2,092,529
定額運用基金への繰出支出	225,524
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,129,943
地方債償還額	7,476,324
長期未払金支払支出	0
支出合計	19,868,555
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,029,768
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	303,595
その他収入	473,846
収入合計	7,807,209
投資・財務的収支額	12,061,346

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	563,682
期首歳計現金残高	2,685,525
期末歳計現金残高	3,249,207

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,768,206	千円
地方債発行額	5,521,200	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	66,204,524	
地方債元利償還額	8,422,862	
財政調整基金等積立額	1,127,175	
基礎的財政収支	4,592,519	千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	258,459,980	普通会計地方債	58,489,148
教育	63,391,837	公営事業地方債	76,065,087
福祉	10,477,435	地方債計	134,554,235
環境衛生	30,396,596	(2) 長期未払金	0
産業振興	63,625,091	(3) 引当金	13,692,605
消防	2,074,148	(うち退職手当等引当金)	11,975,022
総務	15,368,589	(うちその他の引当金)	1,717,583
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	148,246,840
有形固定資産計	443,793,676	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	152,797	(1) 翌年度償還予定地方債	11,806,823
(3) 売却可能資産	950,529	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	444,897,002	(3) 未払金	1,115,637
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	869,519
(1) 投資及び出資金	1,717,593	(5) 賞与引当金	588,568
(2) 貸付金	364,245	(6) その他	1,512
(3) 基金等	15,846,796	流動負債合計	14,382,059
(4) 長期延滞債権	3,970,794	負債合計	162,628,899
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	2,033,466	[純資産の部]	
投資等合計	19,865,962	純資産合計	325,194,900
3 流動資産			
(1) 資金	21,582,113		
(2) 未収金	1,847,208		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	106,654		
(5) 回収不能見込額	475,140		
流動資産合計	23,060,835		
4 繰延勘定	0		
資産合計	487,823,799	負債及び純資産合計	487,823,799

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	9,211,254	11.1%	959,785	1,582,501	2,165,100	1,201,206	808,711	88,807	2,059,776	345,368			0
(2)退職手当等引当金繰入等	798,741	1.0%	88,909	139,326	203,157	77,177	80,375	0	203,027	6,770			0
(3)賞与引当金繰入額	588,568	0.7%	64,447	98,784	138,115	81,153	50,938	5,923	126,856	22,352			0
小計	10,598,563	12.8%	1,113,141	1,820,611	2,506,372	1,359,536	940,024	94,730	2,389,659	374,490			0
2 (1)物件費	9,144,394	11.0%	1,094,148	1,991,319	1,677,118	2,108,588	968,854	24,736	1,261,119	18,510			2
(2)維持補修費	847,852	1.0%	443,887	58,512	13,545	184,204	124,465	7,166	16,073	0			
(3)減価償却費	11,079,099	13.4%	5,013,569	1,605,524	437,006	1,201,052	2,144,701	127,181	550,066	0			
小計	21,071,345	25.4%	6,551,604	3,655,355	2,127,669	3,493,844	3,238,020	159,083	1,827,258	18,510	0		2
3 (1)社会保障給付	34,350,086	41.5%		106,002	34,244,084	0							
(2)補助金等	11,027,850	13.3%	260,719	410,211	6,596,212	1,111,733	662,109	1,415,853	562,887	8,126			0
(3)他会計等への支出額	1,673,129	2.0%	0	0	1,674,448	1,319	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	661,134	0.8%	338,258	4,885	12,295	115,816	163,100	3,367	23,413	0			0
小計	47,712,199	57.6%	598,977	521,098	42,527,039	1,226,230	825,209	1,419,220	586,300	8,126			0
4 (1)支払利息	2,762,150	3.3%									2,762,150		
(2)回収不能見込計上額	291,908	0.4%										291,908	
(3)その他行政コスト	421,265	0.5%	147,203	0	242,717	30,998	347	0	0	0			0
小計	3,475,323	4.2%	147,203	0	242,717	30,998	347	0	0	0	2,762,150	291,908	0
経常行政コスト a	82,857,430		8,410,925	5,997,064	47,403,797	6,110,608	5,003,600	1,673,033	4,803,217	401,126	2,762,150	291,908	2
(構成比率)			10.2%	7.2%	57.2%	7.4%	6.0%	2.0%	5.8%	0.5%	3.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,563,537		84,631	99,575	640,173	274,019	45,944	0	108,954	0	0		0	310,241
2 分担金・負担金・寄附金	11,519,246		140,310	17,343	11,032,230	34,823	63,087	0	84,596	0	0		0	146,857
3 保険料	7,528,428				7,528,428									
4 事業収益	5,559,838		2,474,238	0	0	2,659,027	371,532	0	50,824	0	4,217		0	
5 その他特定行政サービス収入	300,661		88,935	0	81,520	125,988	1,890	0	2,328	0	0		0	0
6 他会計補助金等	152,938		16,868	0	157,387	4,449	0	0	0	0	16,868		0	0
経常収益 b	26,624,648		2,771,246	116,918	19,439,738	3,089,408	482,453	0	246,702	0	21,085		0	457,098
b/a	32.1%		32.9%	1.9%	41.0%	50.6%	9.6%	0.0%	5.1%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	56,232,782		5,639,679	5,880,146	27,964,059	3,021,200	4,521,147	1,673,033	4,556,515	401,126	2,741,065	291,908	2	457,098

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	320,209,148
純経常行政コスト	56,232,782
一般財源	
地方税	21,027,056
地方交付税	15,772,702
その他行政コスト充当財源	4,509,620
補助金等受入	19,659,793
臨時損益	
災害復旧事業費	32,038
公共資産除売却損益	272,681
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	19,918
無償受贈資産受入	10,401
その他	18,237
期末純資産残高	325,194,900

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,708,113
物件費	9,255,573
社会保障給付	34,350,086
補助金等	11,008,792
支払利息	2,762,150
その他支出	2,561,472
支出合計	70,646,186
地方税	21,063,489
地方交付税	15,772,702
国県補助金等	17,724,940
使用料・手数料	1,383,047
分担金・負担金・寄附金	11,282,281
保険料	7,476,293
事業収入	5,342,200
諸収入	779,952
地方債発行額	3,256,655
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,849,471
その他収入	1,450,653
収入合計	87,381,683
経常的収支額	16,735,497

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,001,436
公共資産整備補助金等支出	661,134
その他支出	0
支出合計	8,662,570
国県補助金等	1,951,898
地方債発行額	2,832,945
長期借入金借入額	0
基金取崩額	67,666
その他収入	1,638,635
収入合計	6,491,144
公共資産整備収支額	2,171,426

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,944,235
基金積立額	1,293,024
定額運用基金への繰出支出	225,524
地方債償還額	11,519,865
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	18,378
支出合計	20,001,026
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,029,768
基金取崩額	0
地方債発行額	3,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	303,595
収益事業純収入	0
その他収入	459,311
収入合計	7,796,474
投資・財務的収支額	12,204,552

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,359,519
期首資金残高	19,222,592
経費負担割合変更に伴う差額	2
期末資金残高	21,582,113

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	261,289,803	普通会計地方債	58,489,148
教育	64,096,800	公営事業地方債	76,065,087
福祉	10,736,025	地方公共団体計	134,554,235
環境衛生	37,062,132	(2) 関係団体	
産業振興	66,014,846	一部事務組合・広域連合地方債	1,550,948
消防	3,191,870	地方三公社長期借入金	0
総務	15,466,415	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	12,617	関係団体計	1,550,948
その他	134	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	457,870,642	(4) 引当金	15,090,448
(2) 無形固定資産	153,816	(うち退職手当等引当金)	13,372,865
(3) 売却可能資産	1,001,362	(うちその他の引当金)	1,717,583
公共資産合計	459,025,820	(5) その他	35,531
2 投資等		固定負債合計	151,231,162
(1) 投資及び出資金	281,991	2 流動負債	
(2) 貸付金	370,346	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	18,939,824	地方公共団体	11,916,487
(4) 長期延滞債権	3,975,718	関係団体	20,148
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	11,936,635
(6) 回収不能見込額	2,035,225	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,600,000
投資等合計	21,532,662	(3) 未払金	1,283,302
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	869,519
(1) 資金	23,921,023	(5) 賞与引当金	697,837
(2) 未収金	1,982,303	(6) その他	57,857
(3) 販売用不動産	112,928	流動負債合計	18,445,150
(4) その他	134,573	負債合計	169,676,312
(5) 回収不能見込額	478,100	[純資産の部]	
流動資産合計	25,672,727	純資産合計	336,554,897
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	506,231,209
資産合計	506,231,209		

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,466,820	11.3%	959,887	1,589,887	2,337,258	1,749,899	813,196	1,036,681	2,633,180	346,832			0
(2)退職手当等引当金繰入等	944,011	0.9%	88,909	137,143	216,546	137,005	80,375	53,018	224,245	6,770			0
(3)賞与引当金繰入額	697,837	0.7%	64,447	99,133	145,620	116,082	50,938	67,612	131,650	22,355			0
小計	13,108,668	12.9%	1,113,243	1,826,163	2,699,424	2,002,986	944,509	1,157,311	2,989,075	375,957			0
2 (1)物件費	10,627,988	10.5%	1,095,754	2,027,420	1,881,923	3,029,682	1,005,542	108,422	1,458,691	20,552			2
(2)維持補修費	899,703	0.9%	443,887	59,454	14,841	203,558	125,736	11,751	40,476	0			
(3)減価償却費	11,703,894	11.6%	5,013,569	1,625,926	459,974	1,703,945	2,149,540	193,361	557,579	0			
小計	23,231,585	22.9%	6,553,210	3,712,800	2,356,738	4,937,185	3,280,818	313,534	2,056,746	20,552	0		2
3 (1)社会保障給付	51,670,411	51.0%		106,853	51,563,558	0							
(2)補助金等	7,109,960	7.0%	255,453	343,006	5,094,045	222,041	663,229	120,739	403,321	8,126			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	1,319	1,319	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	671,996	0.7%	338,258	4,885	12,295	115,816	163,100	14,229	23,413	0			0
小計	59,452,367	58.7%	593,711	454,744	56,671,217	336,538	826,329	134,968	426,734	8,126			0
4 (1)支払利息	2,789,385	2.8%									2,789,385		
(2)回収不能見込計上額	294,588	0.3%										294,588	
(3)その他行政コスト	2,351,163	2.3%	1,569,309	0	362,139	44,794	6,571	0	368,350	0			0
小計	5,435,136	5.4%	1,569,309	0	362,139	44,794	6,571	0	368,350	0	2,789,385	294,588	0
経常行政コスト a	101,227,756		9,829,473	5,993,707	62,089,518	7,321,503	5,058,227	1,605,813	5,840,905	404,635	2,789,385	294,588	2
(構成比率)			9.7%	5.9%	61.3%	7.2%	5.0%	1.6%	5.8%	0.4%	2.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,815,682		84,631	99,575	640,173	516,126	45,944	1,365	117,560	0	0		0	310,308
2 分担金・負担金・寄附金	18,750,037		140,310	17,343	18,170,207	53,224	61,695	0	85,682	306	0		0	221,270
3 保険料	7,528,428				7,528,428									
4 事業収益	8,992,758		3,910,099	0	142,879	3,656,424	424,703	0	854,436	0	4,217		0	
5 その他特定行政サービス収入	309,368		88,965	0	83,727	138,302	2,381	0	4,007	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		16,868	0	4,449	4,449	0	0	0	0	16,868		0	0
経常収益 b	37,396,273		4,207,137	116,918	26,569,863	4,359,627	534,723	1,365	1,053,671	306	21,085		0	531,578
b / a	36.9%		42.8%	2.0%	42.8%	59.5%	10.6%	0.1%	18.0%	0.1%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	63,831,483		5,622,336	5,876,789	35,519,655	2,961,876	4,523,504	1,604,448	4,787,234	404,329	2,768,300	294,588	2	531,578

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	331,854,801
純経常行政コスト	63,831,483
一般財源	
地方税	21,027,056
地方交付税	15,772,702
その他行政コスト充当財源	4,558,731
補助金等受入	27,385,169
臨時損益	
災害復旧事業費	32,038
公共資産除売却損益	253,155
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	22,343
無償受贈資産受入	13,922
その他	424,775
期末純資産残高	336,554,897

連結資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,300,535
物件費	10,791,913
社会保障給付	51,670,411
補助金等	7,090,915
支払利息	2,806,588
その他支出	1,434,669
支出合計	87,095,031
地方税	21,063,489
地方交付税	15,772,702
国県補助金等	25,397,832
使用料・手数料	1,635,192
分担金・負担金・寄附金	18,494,671
保険料	7,476,293
事業収入	8,732,334
諸収入	828,054
地方債発行額	3,256,655
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,971,245
その他収入	1,311,176
収入合計	105,939,643
経常的収支額	18,844,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,554,979
公共資産整備補助金等支出	671,996
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,619
その他支出	0
支出合計	9,230,594
国県補助金等	1,961,462
地方債発行額	3,047,538
長期借入金借入額	0
基金取崩額	67,666
その他収入	1,657,036
収入合計	6,733,702
公共資産整備収支額	2,496,892

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,948,927
基金積立額	1,413,744
定額運用基金への繰出支出	225,524
地方債償還額	11,723,813
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,417,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	203,328
支出合計	21,932,336
国県補助金等	42,920
貸付金回収額	7,029,768
基金取崩額	0
地方債発行額	3,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	309,079
収益事業純収入	0
その他収入	465,294
収入合計	7,850,861
投資・財務的収支額	14,081,475

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,266,245
期首資金残高	21,663,487
経費負担割合変更に伴う差額	8,709
期末資金残高	23,921,023